

コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（29年4～6月）

〔当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業174社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：6月1日～6月16日〉〕

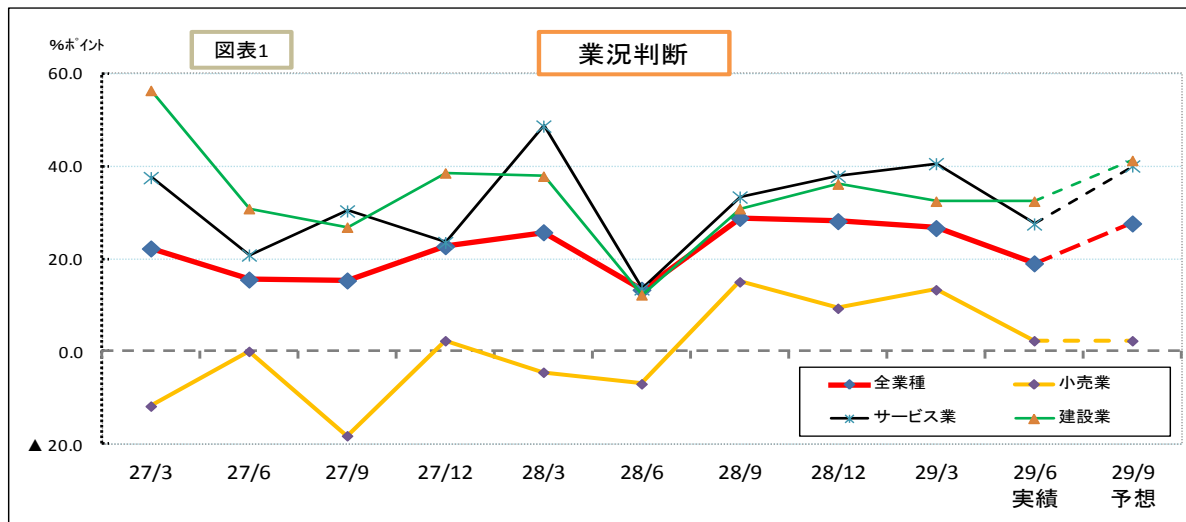
● 沖縄県中部地区の平成 29 年 4～6 月の景気は、緩やかな改善の動きに一服感がみられます。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表 1）。

▼サービス業（⇩）…季節的に観光の恩恵が一服したこともあり、景気が「良い」とする割合が低下しています。

▼小売業（⇩）…同業者や大型店との競争激化が続く中で、中古車販売や衣料<大型店を除く>品販売等で景気が「良い」とする割合が低下しています。

▼建設業（⇨）…公共工事の発注が増加する中で、工事の受注が増加しており、景気が良い状態で横ばい圏内の動きとなっています。



業況判断

%ポイント

業況判断	全業種	業況判断						不動産業
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業		
平成27年 1～3	22.2	29.4	▲25.0	▲11.8	37.5	56.3	38.9	
4～6	15.5	17.6	▲13.3	0.0	20.8	30.8	33.3	
7～9	15.3	25.0	26.7	▲18.2	30.3	26.8	21.7	
10～12	22.7	45.0	14.3	2.3	23.5	38.5	19.2	
平成28年 1～3	25.7	28.6	0.0	▲4.5	48.6	37.8	34.6	
4～6	13.3	16.7	6.7	▲7.0	13.5	12.2	50.0	
7～9	28.8	23.5	23.5	15.0	33.3	30.8	48.0	
10～12	28.1	40.0	7.1	9.3	37.8	36.1	38.5	
平成29年 1～3	26.6	11.8	0.0	13.3	40.5	32.4	42.9	
4～6 実績	19.0	5.9	7.1	2.3	27.5	32.4	32.0	
7～9 予想	27.6	41.2	14.3	2.3	40.0	41.2	32.0	

※業況判断D、I、 = 「（良い+やや良い） - （やや悪い+悪い）」回答社数構成比

業況判断：「景気が良い>またはやや良い>」と回答した企業の割合から「景気が悪い>またはやや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

—— 沖縄県内の景気を見ると、那覇地区を中心に、増加する入域観光客や堅調な個人消費に支えられて、景気拡大が続いていますが、中部地区では、観光客増加の恩恵が限定的であることに加え、雇用面や中小小売業の業況の面で改善の遅れがみられ、那覇地区に比べて景況感に温度差がみられます。

● 人手不足の状況は、建設業、サービス業、小売業などを中心に続いています（図表2）。有効求人倍率は、県内全体で過去最高を記録（5月 1.13 倍）しましたが、中部地区では依然として1 倍を割り込んでおり（5月 0.79 倍）、県内他地域に比べて低い水準に止まっています（図表 20）。

地区別有効求人倍率の状況（平成29年5月）

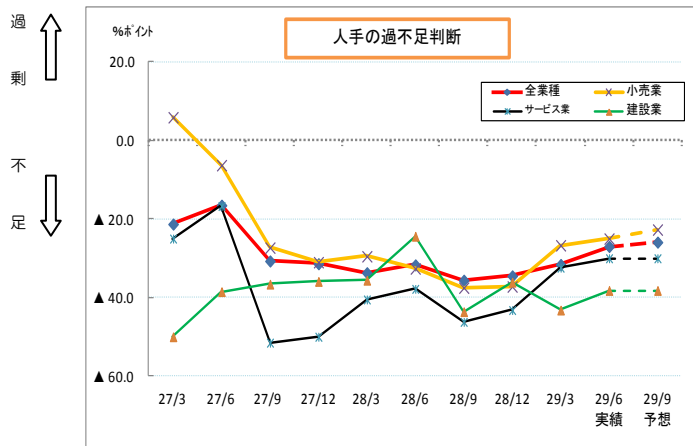
沖縄県全体	ハローワーク沖縄 (中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.13	0.79	1.21	1.14	1.36	1.55

※資料出所：沖縄労働局 ●有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断 %ポイント

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成27年	1~3	▲21.3	5.9	▲25.0	▲50.0
	4~6	▲16.5	▲6.3	▲16.7	▲38.5
	7~9	▲30.7	▲27.3	▲51.5	▲36.6
	10~12	▲31.4	▲31.0	▲50.0	▲35.9
平成28年	1~3	▲33.7	▲29.5	▲40.5	▲35.6
	4~6	▲31.7	▲32.6	▲37.8	▲24.4
	7~9	▲35.6	▲37.5	▲46.2	▲43.6
	10~12	▲34.5	▲37.2	▲43.2	▲36.1
平成29年	1~3	▲31.6	▲26.7	▲32.4	▲43.2
	4~6 実績	▲27.0	▲25.0	▲30.0	▲38.2
	7~9 予想	▲25.9	▲22.7	▲30.0	▲38.2

※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

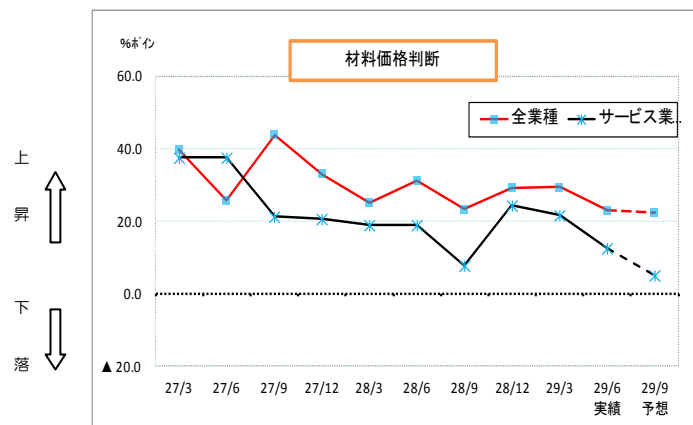


● 人手不足が続く中で、サービス業では、材料価格（主として人件費）の高止まりが続いています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断 %ポイント

		%ポイント	
		全業種	サービス業 (人件費)
平成27年	1~3	39.8	37.5
	4~6	25.7	37.5
	7~9	43.8	21.2
	10~12	33.0	20.6
平成28年	1~3	25.1	18.9
	4~6	31.3	18.9
	7~9	23.2	7.7
	10~12	29.2	24.3
平成29年	1~3	29.4	21.6
	4~6 実績	23.0	12.5
	7~9 予想	22.4	5.0

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

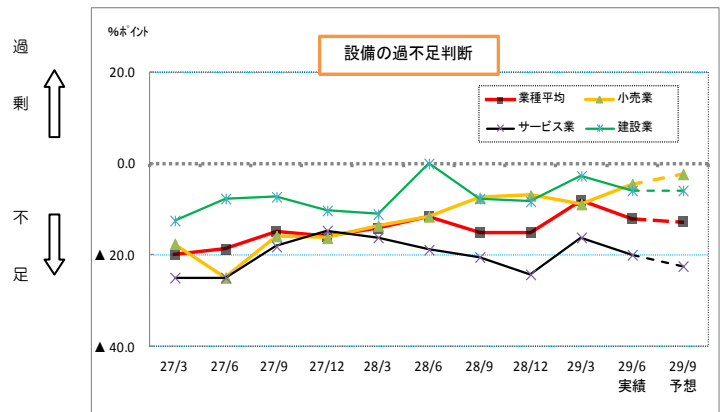


- このほか、設備についても、サービス業を中心に、建設業や小売業でも不足感が続いており、全体の2割強の企業が設備投資を実施しています（図表4、5）。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	小売業	サービス業	建設業	
平成27年	1~3	▲200	▲176	▲250	▲125
	4~6	▲188	▲250	▲250	▲7.7
	7~9	▲150	▲159	▲182	▲7.3
	10~12	▲160	▲163	▲147	▲10.3
平成28年	1~3	▲143	▲136	▲162	▲11.1
	4~6	▲117	▲116	▲189	0.0
	7~9	▲15.1	▲7.5	▲20.5	▲7.7
	10~12	▲15.2	▲7.0	▲24.3	▲8.3
平成29年	1~3	▲8.1	▲89	▲162	▲2.7
	4~6 実績	▲12.1	▲4.5	▲20.0	▲5.9
	7~9 予想	▲12.8	▲2.3	▲22.5	▲5.9

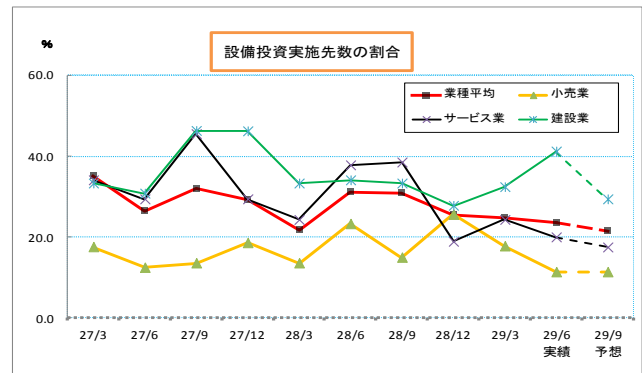
※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）



(図表5) 設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

	業種平均	小売業	サービス業	建設業	
平成27年	1~3	35.2	17.6	34.1	33.3
	4~6	26.5	12.5	29.4	30.8
	7~9	32.0	13.6	45.5	46.3
	10~12	29.3	18.6	29.4	46.2
平成28年	1~3	21.7	13.6	24.3	33.3
	4~6	31.2	23.3	37.8	34.1
	7~9	30.9	15.0	38.5	33.3
	10~12	25.5	25.6	18.9	27.8
平成29年	1~3	24.8	17.8	24.3	32.4
	4~6 実績	23.5	11.4	20.0	41.2
	7~9 予想	21.5	11.4	17.5	29.4

※実施先数/回答社数



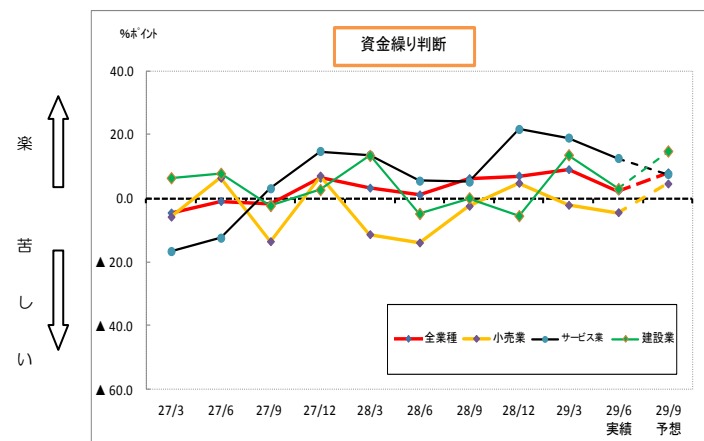
- 企業倒産については、4~5月も落ち着いた状況でしたが、大口倒産の影響から負債金額は増加しました（図表21）。

- 企業の資金繰り判断は、小売業を除き、全体として「楽である」と回答する企業の割合が上回っています（図表6）。

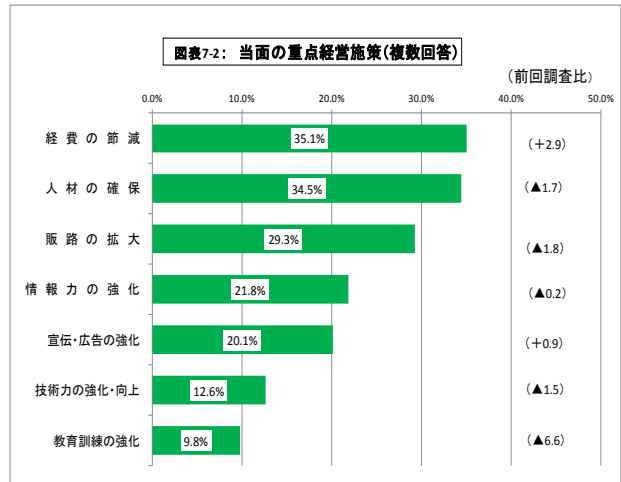
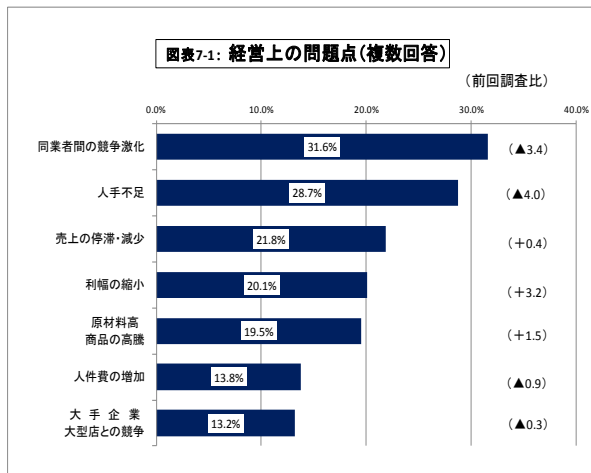
(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

	全業種	小売業	サービス業	建設業	
平成27年	1~3	▲4.6	▲5.9	▲16.7	6.3
	4~6	▲1.0	6.3	▲12.5	7.7
	7~9	▲1.7	▲13.6	3.0	▲2.4
	10~12	6.3	7.0	14.7	2.6
平成28年	1~3	3.2	▲11.4	13.5	13.3
	4~6	1.1	▲14.0	5.4	▲4.9
	7~9	6.2	▲2.5	5.1	0.0
	10~12	7.0	4.7	21.6	▲5.6
平成29年	1~3	9.0	▲2.2	18.9	13.5
	4~6 実績	2.3	▲4.5	12.5	2.9
	7~9 予想	8.0	4.5	7.5	14.7

※判断=（楽+やや楽）-（苦しい+やや苦しい）



- 企業の経営上の問題点のトップ3は、①同業者間の競争激化、②人手不足、③売上の停滞・減少で、前回調査（29年1～3月）と同じです。また、問題点への対応として、企業では、④経費節減、⑤人材確保、⑥販路拡大等に取り組んでいます（図表7）。



サービス業 ()

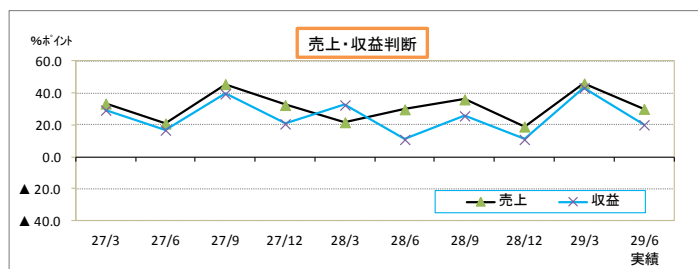
- 中部地区のホテルの客室稼働率は、4～5月ともに前年を上回りましたが、8割を超えていた1～3月に比べると低下しています（図表9）。この間、4～5月のタクシーの実車率は前年並みで推移しています。サービス業の売上、収益は1～3月期に比べて増加幅が縮小しており（売上額判断：1～3月+45.9→4～6月+30.0、収益判断：同+43.2→+20.0、図表8）、ホテルのほか、レンタカー、自動車整備、娯楽関連等で、景気が「良い」とする先が減少しています。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
平成27年 1～3	33.3	29.2
4～6	20.8	16.7
7～9	45.5	39.4
10～12	32.4	20.6
平成28年 1～3	21.6	32.4
4～6	29.7	10.8
7～9	35.9	25.6
10～12	18.9	10.8
平成29年 1～3	45.9	43.2
4～6実績	30.0	20.0

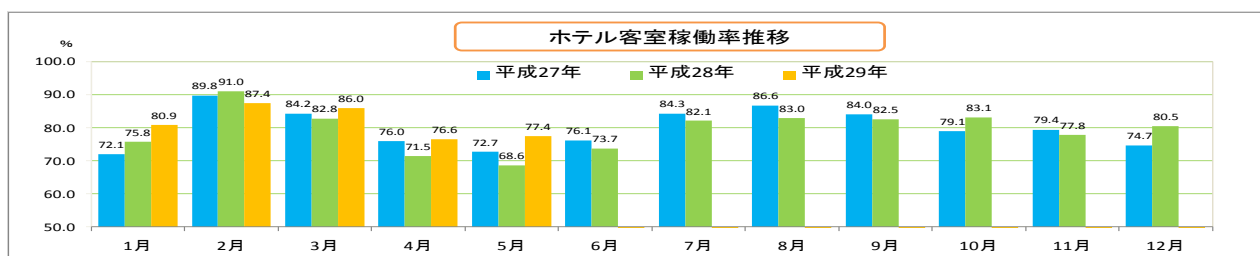
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	3月	4月	5月
平成28年	82.8	71.5	68.6
平成29年	86.0	76.6	77.4
増減率(ポイント)	3.2	5.1	8.8



小売業 (↘)

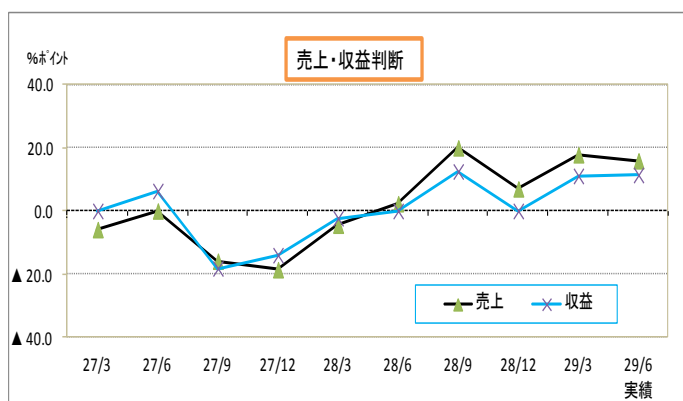
- 経営上の問題点として「大型店との競争激化」を挙げる先が増えており（回答割合：1～3月24%→4～6月32%）、同業者も含めて競争激化が続く中、販売価格の引上げは1～3月に比べて小幅に止まっており（販売価格判断：1～3月+8.9→4～6月+2.3、仕入価格判断：同+8.9→+9.1<図表11>）、全体としては増収・増益が維持されていますが（売上額判断：同+17.8→+15.9、収益判断：同+11.1→+11.4<図表10>）、中古車販売や衣料品販売で、景気が「良い」とする先が減少しています。

—— 小売業の経営上の問題点は、①「同業者間の競争激化」（回答割合48%）、②「売上の停滞・減少」（同34%）、③「大型店との競争激化」（同32%）の順ですが、「大型店との競争激化」が前回調査比8ポイント増加しています。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
平成27年 1～3	▲ 5.9	0.0
4～6	0.0	6.3
7～9	▲ 15.9	▲ 18.2
10～12	▲ 18.6	▲ 14.0
平成28年 1～3	▲ 4.5	▲ 2.3
4～6	2.3	0.0
7～9	20.0	12.5
10～12	7.0	0.0
平成29年 1～3	17.8	11.1
4～6 実績	15.9	11.4

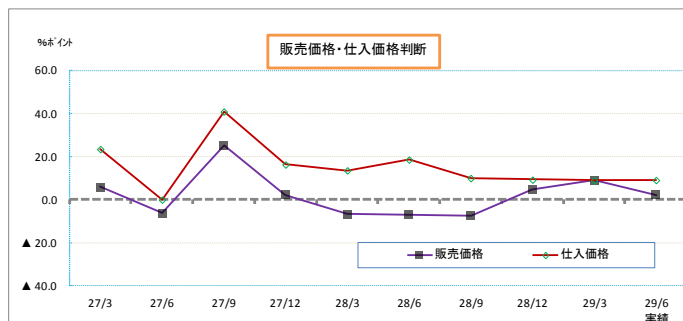
※判断<前年同期比>
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
平成27年 1～3	5.9	23.5
4～6	▲ 6.3	0.0
7～9	25.0	40.9
10～12	2.3	16.3
平成28年 1～3	▲ 6.8	13.6
4～6	▲ 7.0	18.6
7～9	▲ 7.5	10.0
10～12	4.7	9.3
平成29年 1～3	8.9	8.9
4～6 実績	2.3	9.1

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (⇨)

- 中部地区の公共工事は、4～5月も県のほか市町村工事の発注がみられ、前年同月に比べ1割強上回っています（公共工事請負金額前年比：4～5月+13.1%、図表12）。一方、中部地区の新設住宅着工戸数は、28年12月から6ヶ月連続で増加しています（図表16）。

—— なお、中部地区の既存の共同住宅（アパート、マンション）の入居率は、4月時点で95.2%と引続き高水準を維持しており、平均家賃も5.0万円/月と横ばいが続いています（図表17）。

- 公共工事の発注増加を受けて、建設業者の4～6月の工事受注額も前年に比べて増加する見込みです（4～6月受注高見込み前年比：+65.0%、図表13）。工事受注額が増加する中で請負価格の引上げを図っており、資材価格が高止まりする中で、増収・増益を維持しています（請負価格判断：1～3月+16.2→4～6月+20.6、資材価格判断：同+32.4→+35.3〈図表14〉、売上額判断：同+16.2→+23.5、収益判断：同+16.2→+8.8〈図表15〉）。

（図表12）公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計	中部地区
27年度	0.2	▲ 6.1
28年度	4.2	5.0
27年 7～9月	▲ 13.5	▲ 12.3
10～12月	20.7	3.7
28年 1～3月	4.4	▲ 5.2
4～6月	▲ 5.5	9.4
7～9月	10.7	18.6
10～12月	10.7	8.0
29年 1～3月	5.4	▲ 12.6
4～5月	8.6	13.1
28年 4月	47.5	44.7
5月	16.8	33.5
6月	▲ 31.8	▲ 21.1
7月	2.0	19.1
8月	7.0	80.2
9月	22.8	▲ 13.0
10月	▲ 24.1	17.1
11月	62.2	83.0
12月	25.1	▲ 50.3
29年 1月	138.9	▲ 4.7
2月	▲ 38.6	14.3
3月	14.0	▲ 25.1
4月	0.7	3.1
5月	18.4	24.0
直近月 実数 (前年同期)	百万円 16,886 (14,261)	百万円 6,641 (5,354)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店	

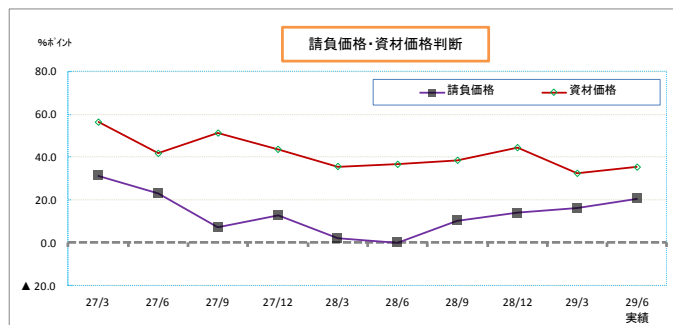
（図表13）建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	1～3月	4～6月（見込み）
平成28年	2,053	1,491
平成29年	1,943	2,460
増減率	▲ 5.4	65.0

（図表14）請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
平成27年 1～3	31.3	56.3
4～6	23.1	41.7
7～9	7.3	51.2
10～12	12.8	43.6
平成28年 1～3	2.2	35.6
4～6	0.0	36.6
7～9	10.3	38.5
10～12	13.9	44.4
平成29年 1～3	16.2	32.4
4～6 実績	20.6	35.3

※判断＝（上昇＋やや上昇）－（下降＋やや下降）

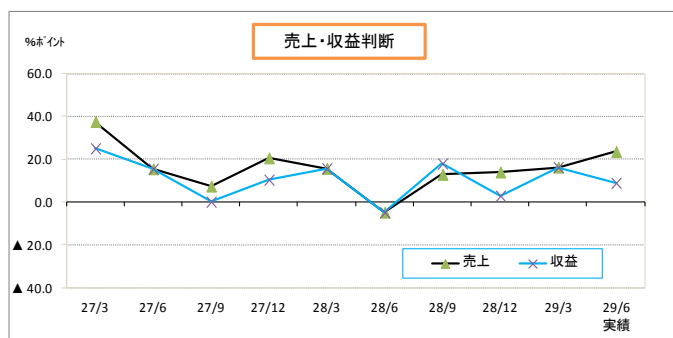


（図表15）売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
平成27年 1～3	37.5	25.0
4～6	15.4	15.4
7～9	7.3	0.0
10～12	20.5	10.3
平成28年 1～3	15.6	15.6
4～6	▲ 4.9	▲ 4.9
7～9	12.8	17.9
10～12	13.9	2.8
平成29年 1～3	16.2	16.2
4～6 実績	23.5	8.8

※判断<前年同期比>

＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）



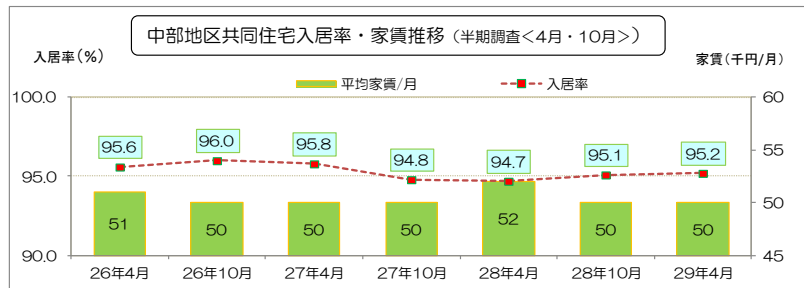
(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
26年度	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 34.8	4.1	95.7	6.1	17.4
27年度	6.9	9.3	24.0	8.1	▲ 6.3	11.2	▲ 37.9
28年度	2.6	0.7	▲ 7.5	▲ 8.0	71.3	▲ 2.4	▲ 6.8
28年							
1 - 3月	▲ 2.0	▲ 32.9	0.0	▲ 32.9	▲ 59.9	42.2	▲ 26.0
4 - 6月	▲ 5.3	▲ 35.8	▲ 38.0	▲ 41.5	8.7	▲ 17.7	▲ 28.8
7 - 9月	▲ 9.1	▲ 8.1	5.7	▲ 18.6	62.6	▲ 8.5	▲ 17.0
10 - 12月	21.1	5.7	▲ 6.8	0.9	40.4	24.2	50.0
29年							
1 - 3月	8.4	96.5	26.3	89.5	276.6	▲ 9.2	▲ 25.3
28年							
1月	15.7	5.1	40.0	31.1	▲ 70.1	144.3	▲ 34.5
2月	▲ 25.3	▲ 57.8	▲ 22.3	▲ 65.7	▲ 60.8	48.9	▲ 18.5
3月	8.4	▲ 36.5	▲ 5.6	▲ 45.9	▲ 37.1	▲ 32.8	▲ 25.4
4月	20.2	▲ 32.9	▲ 50.8	▲ 32.2	104.5	▲ 20.8	▲ 68.5
5月	▲ 13.5	▲ 26.5	▲ 29.8	▲ 40.9	115.9	▲ 43.3	▲ 33.5
6月	▲ 16.0	▲ 45.8	▲ 30.0	▲ 49.6	▲ 44.3	13.9	123.4
7月	5.1	▲ 18.0	▲ 19.5	▲ 33.6	118.8	▲ 0.5	20.7
8月	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 28.4	▲ 45.4	▲ 3.2	▲ 56.3	▲ 65.6
9月	12.2	69.3	109.7	52.3	283.3	▲ 59.4	243.5
10月	54.8	39.3	▲ 6.4	▲ 2.3	1,222.2	▲ 41.0	▲ 39.1
11月	▲ 19.1	▲ 37.5	▲ 0.9	▲ 35.1	▲ 59.8	▲ 7.6	0.6
12月	32.3	38.0	▲ 12.8	52.6	52.7	301.0	479.2
29年							
1月	▲ 11.1	47.4	▲ 14.3	6.1	592.1	29.1	▲ 65.7
2月	12.5	86.9	71.3	134.3	▲ 21.6	▲ 62.6	▲ 29.9
3月	29.5	191.8	31.0	238.0	359.0	▲ 1.3	7.5
4月	8.4	16.0	26.7	6.8	68.9	▲ 44.1	77.3
5月	▲ 3.4	0.5	4.0	35.3	▲ 90.4	4.2	4.7
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²
実数	1,048	587	103	471	13	38,330	15,300
(前年同月)	(1,085)	(584)	(99)	(348)	(136)	(36,773)	(14,608)
資料出所	国土交通省						

(図表17) 中部地区共同住宅入居率

調査月	入居率 (%)
26年 4月	95.6
10月	96.0
27年 4月	95.8
10月	94.8
28年 4月	94.7
10月	95.1
29年 4月	95.2



製造業 (↓)

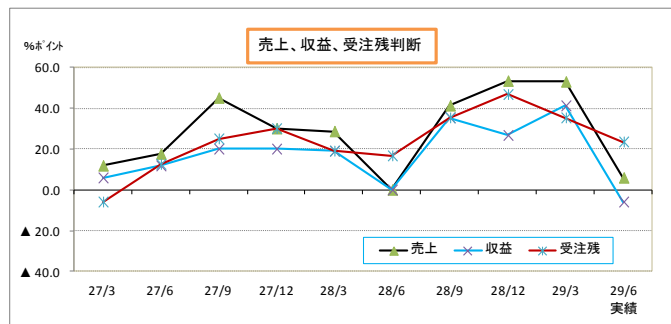
- 食料品製造業を中心に、季節的に売上が低下し、収益も減少しているほか、受注残も減少しています (売上額判断: 1~3月+52.9→4~6月+5.9、収益判断: 同+41.2→▲5.9、受注残判断: 同+35.3→+23.5、〈図表18〉)。

(図表18) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
平成27年			
1~3	11.8	5.9	▲ 5.9
4~6	17.6	11.8	12.5
7~9	45.0	20.0	25.0
10~12	30.0	20.0	30.0
平成28年			
1~3	28.6	19.0	19.0
4~6	0.0	0.0	16.7
7~9	41.2	35.3	35.3
10~12	53.3	26.7	46.7
平成29年			
1~3	52.9	41.2	35.3
4~6実績	5.9	▲ 5.9	23.5

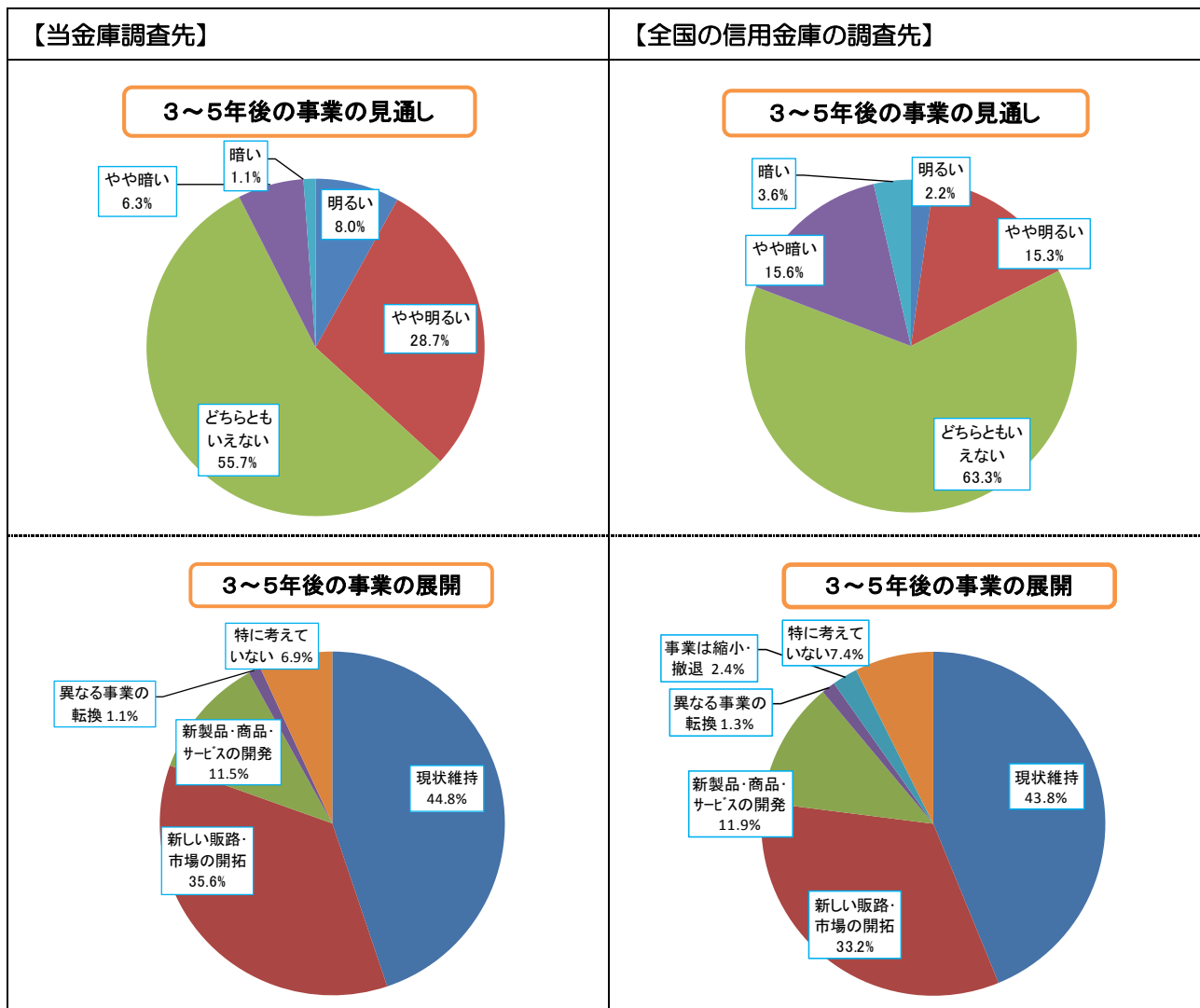
※判断=(増加+やや増加)-(減少+やや減少)

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比

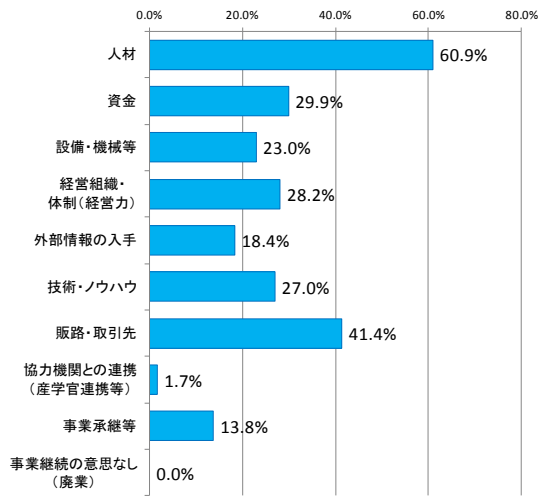


- 今回は「中小企業の3～5年後の事業の見通し」について調査しています（図表 19）。
- 「3～5年後の事業の見通し」については、「明るい」と「やや明るい」の合計（36.7%）が、「暗い」と「やや暗い」の合計（7.4%）を上回りました。全国集計では、「暗い」と「やや暗い」の合計（19.2%）が、「明るい」と「やや明るい」の合計（17.5%）を上回っています。
- 「3～5年後の事業の展開」については、①現状維持 44.8%、②新しい販路・市場の開拓 35.6%の回答が上位を占め、事業転換を考えている企業は 1.1%に止まりました。
- 「安定した事業を続けるために重視すること」は、人手不足を反映して、「人材」と回答した企業が 60.9%に上り、「販路・取引先」がこれに次ぎました（41.4%）。
- 「積極的な設備投資の条件」としては、①自社の業況の改善 36.2%、②景気の先行き不透明感の払拭 19.5%の順となりました。全国集計では、景気の先行き不透明感の払拭 28.3%がトップとなっています。

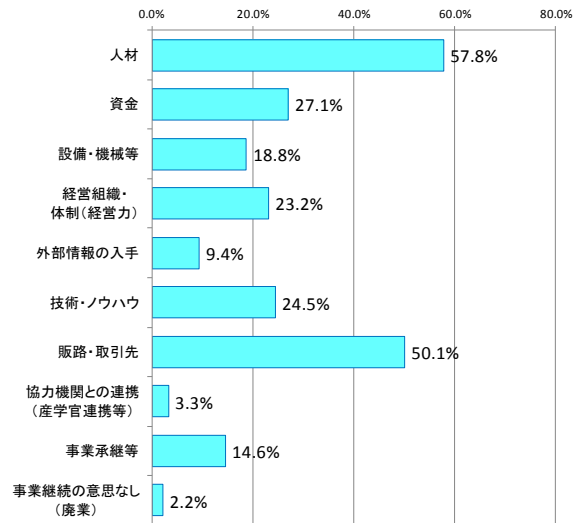
（図表 19）「中小企業の3～5年後の事業の見通しについて」



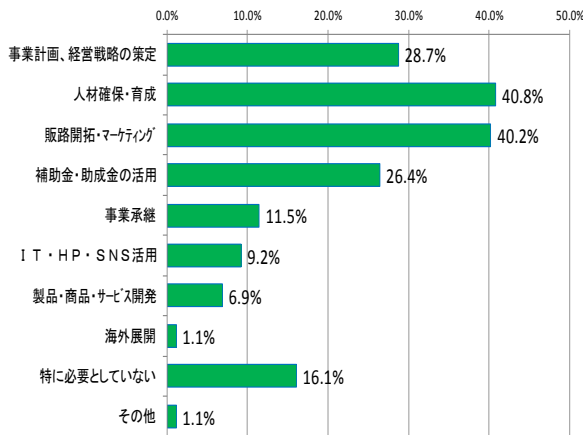
安定した事業を続けるために重視すること(複数回答)



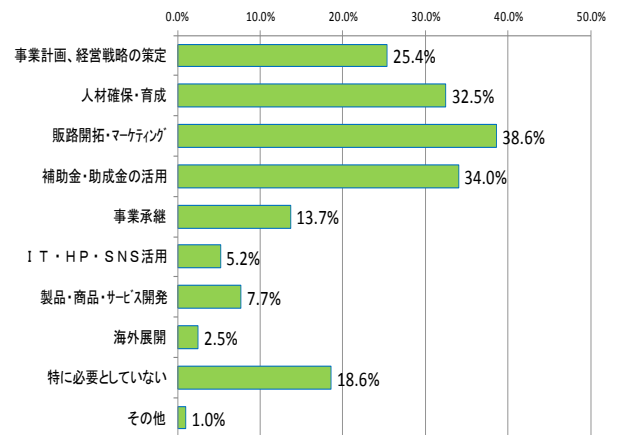
安定した事業を続けるために重視すること(複数回答)



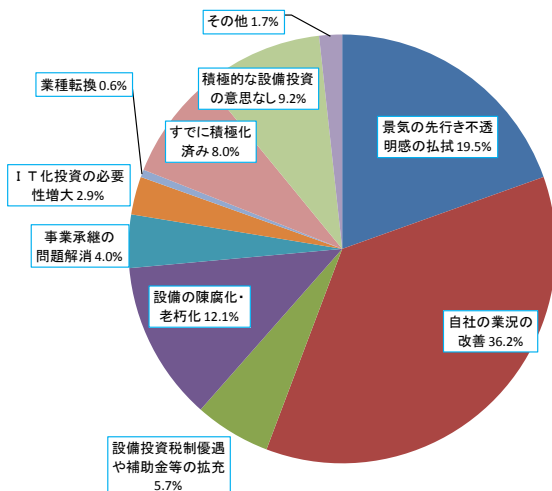
経営相談窓口から受けたい支援(複数回答)



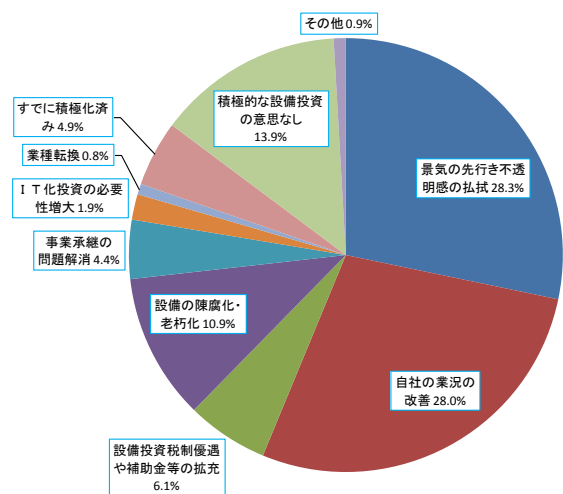
経営相談窓口から受けたい支援(複数回答)



積極的な設備投資の条件



積極的な設備投資の条件



(図表20)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季節調整※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
26年度	13.6	11.8	0.73	0.51	4.4	4.1
27年度	12.4	16.9	0.87	0.61	3.2	4.4
28年度	7.1	12.7	1.00	0.74	4.3	6.6
27年						
7-9月	6.2	12.7	0.86	0.59	3.4	4.3
10-12月	13.2	21.9	0.90	0.62	3.4	4.4
28年						
1-3月	15.0	15.2	0.92	0.69	3.2	4.9
4-6月	11.2	12.8	0.97	0.66	3.2	4.0
7-9月	8.3	9.3	0.99	0.67	3.3	3.9
10-12月	5.8	17.4	1.02	0.76	3.2	3.7
29年						
1-3月	3.9	11.9	1.04	0.87	4.3	5.0
28年 1月	10.6	▲1.7	0.91	0.65	3.3	4.5
2月	22.8	22.4	0.92	0.69	3.3	4.6
3月	11.6	30.3	0.92	0.73	3.2	4.9
4月	2.3	8.0	0.94	0.68	2.7	4.0
5月	15.7	8.3	0.97	0.64	3.1	3.9
6月	16.9	23.1	1.00	0.67	3.2	4.0
7月	▲0.1	▲4.1	1.01	0.66	3.1	3.9
8月	12.1	7.3	0.99	0.67	3.2	3.8
9月	14.4	27.8	0.98	0.69	3.3	3.9
10月	▲8.4	7.5	1.00	0.74	3.1	3.6
11月	23.2	25.3	1.02	0.76	3.1	3.3
12月	9.2	23.8	1.03	0.79	3.2	3.7
29年 1月	8.3	12.0	1.08	0.82	3.4	4.1
2月	1.5	21.6	1.02	0.89	3.7	4.5
3月	2.1	3.1	1.01	0.89	4.3	5.0
4月	16.7	8.2	1.12	0.84	4.5	5.0
5月	10.6	12.9	1.13	0.79	4.2	5.7
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	9,408	2,571	1.13	0.79	407,269	118,189
(前年同月)	(8,510)	(2,278)	(0.97)	(0.64)	(390,847)	(111,784)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表21)企業倒産 前年比・%

	沖縄県			
	件数		金額	
	件数	金額	件数	金額
26年	▲1.3	▲73.7	16.7	▲82.9
27年	▲12.8	2.7	▲40.0	▲51.8
28年	▲38.2	▲50.3	4.8	29.2
27年				
7-9月	0.0	182.4	▲12.5	▲30.9
10-12月	▲42.9	▲7.3	▲76.9	▲52.8
28年				
1-3月	▲31.8	18.8	0.0	93.0
4-6月	0.0	▲10.1	50.0	▲30.1
7-9月	▲66.7	▲92.7	▲57.1	▲70.3
10-12月	▲43.8	▲35.3	100.0	120.1
29年				
1-3月	33.3	▲1.5	57.1	▲32.8
28年 1月	▲28.6	0.0	▲33.3	75.8
2月	▲16.7	▲80.6	▲50.0	▲76.5
3月	▲44.4	354.5	100.0	2,455.6
4月	400.0	861.3	0.0	▲82.3
5月	▲25.0	▲61.0	▲33.3	▲58.3
6月	▲42.9	▲79.9	-	-
7月	-	-	-	-
8月	▲33.3	▲95.1	100.0	▲55.6
9月	▲75.0	▲63.0	▲75.0	▲65.8
10月	▲33.3	▲18.9	-	-
11月	▲33.3	15.8	300.0	450.0
12月	▲57.1	▲78.2	100.0	▲80.0
29年 1月	▲20.0	▲62.4	0.0	▲50.0
2月	60.0	169.5	300.0	197.2
3月	60.0	▲13.9	25.0	▲59.4
4月	▲40.0	▲78.2	0.0	809.1
5月	0.0	220.5	▲50.0	200.0
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	3	391	1	300
(前年同月)	(3)	(122)	(2)	(100)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	214	23	17	52	44	49	29
回答社数	174	17	14	44	40	34	25
回答率	81.3%	73.9%	82.4%	84.6%	90.9%	69.4%	86.2%

店舗一覧 (平成29年6月末現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	9:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所窓口)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)2500 FAX 098(923)2470	8:00~18:00	-
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	9:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	9:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	9:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	9:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納483番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	9:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	9:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	9:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	9:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	9:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	9:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	9:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	9:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	9:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	9:00~21:00
018 開南支店	〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号	TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715	8:00~21:00	9:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目7番14号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	9:00~21:00
020 小祿支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	9:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	9:00~21:00

平成29年7月発行
 コザ信用金庫 企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>